

平成19年度中間決算  
説明用資料

平成19年11月26日(月)

# 1. 契約の状況

## (1) 年換算保険料

### ① 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	前年同期比
			増減率
個人保険	166	139	▲ 16.2
個人年金保険	59	56	▲ 6.1
うち銀行窓販	40	44	+ 10.2
合計	226	195	▲ 13.5
うち医療保障・生前給付保障等	72	60	▲ 16.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

### ② 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成18年度 中間期末	平成18年度末	平成19年度 中間期末	前年度末比	前年同期比
				増減率	増減率
個人保険	5,352	5,215	5,050	▲ 3.2	▲ 5.6
個人年金保険	1,393	1,418	1,432	+ 1.0	+ 2.8
合計	6,746	6,633	6,483	▲ 2.3	▲ 3.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,151	1,166	1,172	+ 0.6	+ 1.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

### ① 新契約高と解約・失効高(率)〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	前年同期比
			増減率
新契約高	6,580	5,267	▲ 20.0
解約・失効高	15,783	13,535	▲ 14.2
解約・失効率	3.36	3.15	▲ 0.21 <small>ポイント</small>

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。
2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

### ② 保有契約高

(単位: 億円、%)

	平成18年度 中間期末	平成18年度末	平成19年度 中間期末	前年度末比	前年同期比
				増減率	増減率
個人保険	423,868	403,891	384,542	▲ 4.8	▲ 9.3
個人年金保険	27,008	27,181	27,189	+ 0.0	+ 0.7
個人保険+ 個人年金保険	450,877	431,073	411,732	▲ 4.5	▲ 8.7
団体保険	150,401	144,723	147,598	+ 2.0	▲ 1.9
団体年金保険	13,163	12,947	12,818	▲ 1.0	▲ 2.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 【新契約年換算保険料】

- 個人保険は、一時払終身保険の販売が伸びたものの、総合保障型商品の販売減少および通増定期保険の一時的な販売停止等により、前年同期比16.2%減少の139億円となった。
- 個人年金保険は、銀行窓販が前年同期を上回る実績となったものの、定額の個人年金保険の販売が減少したことから、前年同期比6.1%減少の56億円となった。
- 個人保険と個人年金保険の合計では、前年同期比13.5%減少の195億円となった。

### 【保有契約年換算保険料】

- 医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年度末比0.6%増加の1,172億円となったものの、個人保険と個人年金保険の合計では、前年度末比2.3%減少の6,483億円となった。

### 【新契約高、保有契約高】

- 1件あたりの保険金額が小さい、あるいは保険金額がない商品の割合が増加していること等により、死亡保障ベースの新契約高は、前年同期比20.0%減少の5,267億円、保有契約高（個人保険+個人年金保険）については前年度末比4.5%減少の411兆1,732億円と、減少傾向が続いている。

### 【解約・失効】

- 解約・失効高については、当社独自のカスタマー・サービス室によるアフターサービスの充実や、コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等に努めた結果、前年同期比14.2%減少の13兆5,353億円と引き続き改善している。
- 解約・失効率についても前年同期から0.21ポイント改善の3.15%となった。

## 2. 損益の状況

(単位:億円、%)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	前年同期比	
			増減率	増減額
経常収益	5,655	5,683	+ 0.5	+ 27
うち保険料等収入	4,055	4,090	+ 0.9	+ 34
うち資産運用収益	1,391	1,347	▲ 3.1	▲ 43
うち利息および配当金等収入	916	895	▲ 2.2	▲ 20
うち有価証券売却益	419	416	▲ 0.6	▲ 2
うち株式等売却益	284	48	▲ 82.8	▲ 235
うちその他経常収益	208	244	+ 17.3	+ 36
うち保険金等追加支払引当金戻入額	—	48	—	+ 48
経常費用	5,222	5,473	+ 4.8	+ 250
うち保険金等支払金	3,521	3,888	+ 10.4	+ 366
うち資産運用費用	591	652	+ 10.3	+ 60
うち金融派生商品費用	411	94	▲ 76.9	▲ 316
うち為替差損	—	457	—	+ 457
うち事業費	568	596	+ 4.9	+ 27
経常利益	432	210	▲ 51.4	▲ 222
特別利益	3	21	+ 581.0	+ 18
特別損失	42	23	▲ 45.0	▲ 18
契約者配当準備金繰入額	93	82	▲ 11.7	▲ 10
税引前中間純利益	299	126	▲ 57.9	▲ 173
法人税および住民税	1	1	▲ 1.9	▲ 0
法人税等調整額	115	46	▲ 59.6	▲ 68
中間純利益	183	78	▲ 57.2	▲ 104

### 【保険料等収入】

○一時払終身保険の販売が伸びたことから、前年同期比0.9%増加(34億円増加)の4,090億円。【経常利益増加要因】

### 【資産運用収益】

○利息および配当金等収入が安定的に推移した一方で、前年同期にリスク資産圧縮の観点から株式を売却し、多額の売却益を計上した反動等もあり、前年同期比3.1%減少(43億円減少)の1,347億円。【経常利益減少要因】

### 【保険金等支払金】

○個人保険における満期保険金支払の増加等により、前年同期比10.4%増加(366億円増加)の3,888億円。【経常利益減少要因】

○なお、保険金・給付金の支払調査に伴う追加的なお支払い金額は、上記のうち49億円となっている。この金額については、平成18年度決算において計上した「保険金等追加支払引当金」を取り崩すこと等により対応できている。

### 【資産運用費用】

○外貨建債券の残高減少に伴う為替評価益の減少等により、前年同期比10.3%増加(60億円増加)の652億円。【経常利益減少要因】

### 【経常利益、中間純利益】

○経常利益は前年同期比51.4%減少(222億円減少)の210億円。

○中間純利益は、前年同期比57.2%減少(104億円減少)の78億円。

### 3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

	平成18年度 中間期末	平成18年度末	平成19年度 中間期末	前年度末比	
				増減率	増減額
<b>(資産の部)</b>					
現金および預貯金	1,936	1,529	1,372	▲ 10.3	▲ 157
コールローン	1,740	1,000	1,080	+ 8.0	+ 80
買入金銭債権	348	389	373	▲ 3.9	▲ 15
金銭の信託	2	2	2	0.0	—
有価証券	53,224	54,223	54,392	+ 0.3	+ 168
貸付金	20,709	20,765	20,577	▲ 0.9	▲ 187
有形固定資産	2,505	2,447	2,418	▲ 1.2	▲ 29
無形固定資産	95	89	78	▲ 12.0	▲ 10
代理店貸	0	0	0	+ 261.9	+ 0
再保険貸	0	2	3	+ 42.9	+ 1
その他資産	1,188	1,076	1,374	+ 27.7	+ 298
貸倒引当金	▲ 52	▲ 68	▲ 59	▲ 13.4	+ 9
資産の部合計	81,699	81,456	81,614	+ 0.2	+ 158
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金	70,651	70,658	70,601	▲ 0.1	▲ 56
再保険借	2	2	2	▲ 8.6	▲ 0
その他負債	5,279	3,860	4,208	+ 9.0	+ 348
退職給付引当金	323	369	400	+ 8.4	+ 31
役員退職慰労引当金	14	15	14	▲ 3.3	▲ 0
保険金等追加支払引当金	—	83	35	▲ 57.5	▲ 48
価格変動準備金	134	147	159	+ 8.5	+ 12
繰延税金負債	447	787	771	▲ 2.0	▲ 15
負債の部合計	76,854	75,924	76,194	+ 0.4	+ 270
<b>(純資産の部)</b>					
資本金	1,372	1,372	1,372	—	—
資本剰余金	1,375	1,375	1,375	—	—
利益剰余金	531	606	604	▲ 0.4	▲ 2
自己株式	▲ 86	▲ 86	▲ 86	—	—
株主資本合計	3,193	3,268	3,266	▲ 0.1	▲ 2
その他有価証券評価差額金	1,651	2,262	2,153	▲ 4.8	▲ 109
繰延ヘッジ損益	0	▲ 0	▲ 0	+ 350.6	▲ 0
評価・換算差額等合計	1,651	2,262	2,152	▲ 4.9	▲ 109
純資産の部合計	4,844	5,531	5,419	▲ 2.0	▲ 112
負債および純資産の部合計	81,699	81,456	81,614	+ 0.2	+ 158

#### 【総資産】

○前年度末比0.2%増加(158億円増加)の8兆1,614億円と、前年度末と同水準となった。

## 4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

### (1) 資産の構成(一般勘定)

(単位: 億円、%)

区 分	平成18年度中間期末		平成18年度末		平成19年度中間期末		平成19年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	3,676	5.0	2,529	3.5	2,452	3.4	▲ 77
買入金銭債権	348	0.5	389	0.5	373	0.5	▲ 15
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	45,531	61.5	46,068	62.9	45,991	62.8	▲ 76
公社債	20,897	28.2	22,084	30.1	24,337	33.2	+ 2,252
株式	7,153	9.7	7,842	10.7	7,874	10.8	+ 31
外国証券	15,755	21.3	14,123	19.3	11,671	15.9	▲ 2,452
公社債	11,767	15.9	9,957	13.6	6,697	9.1	▲ 3,260
株式等	3,988	5.4	4,166	5.7	4,973	6.8	+ 807
その他の証券	1,724	2.3	2,017	2.8	2,108	2.9	+ 91
貸付金	20,709	28.0	20,765	28.3	20,577	28.1	▲ 187
不動産	2,470	3.3	2,413	3.3	2,387	3.3	▲ 26
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,301	1.8	1,179	1.6	1,456	2.0	+ 277
貸倒引当金	▲ 52	▲ 0.1	▲ 68	▲ 0.1	▲ 59	▲ 0.1	+ 9
合計	73,987	100.0	73,277	100.0	73,181	100.0	▲ 96

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成18年度中間期末: 2,272億円、平成19年度中間期末: 1,517億円、平成18年度末: 1,252億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。(平成18年度中間期: ▲822億円、平成19年度中間期: 264億円、平成18年度末: ▲1,842億円)

### (2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの: 一般勘定)]

(単位: 億円)

区 分	平成18年度 中間期末	平成18年度末	平成19年度中間期末		
	差損益	差損益	損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	▲ 0	+ 1	580	571	▲ 9
責任準備金対応債券	▲ 0	+ 23	5,043	5,047	+ 3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	+ 2,584	+ 3,534	35,990	39,353	+ 3,362
公社債	▲ 103	+ 4	19,056	19,074	+ 18
株式	+ 2,457	+ 3,183	4,131	7,228	+ 3,097
外国証券	+ 98	+ 140	10,376	10,448	+ 72
その他の証券	+ 134	+ 207	1,831	2,008	+ 176
買入金銭債権	▲ 2	▲ 1	314	312	▲ 1
譲渡性預金	—	—	280	280	—
合計	+ 2,584	+ 3,559	41,614	44,971	+ 3,356

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うこと(証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うこと)が適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成18年度中間期末: 690億円、平成19年度中間期末: 259億円、平成18年度末: 617億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示しています。

### (3) 不動産の含み損益

(単位: 億円、%)

	平成18年度 中間期末	平成18年度末	平成19年度 中間期末	前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
	時価	916	988	1,236	+ 25.0
貸借対照表価額	1,567	1,544	1,532	▲ 0.8	▲ 11
差損益	▲ 650	▲ 556	▲ 296	▲ 46.6	+ 259

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

#### 【一般勘定資産の運用状況】

- 資産配分については、確定利付資産中心の運用方針を継続している。
- 当中間期においても、為替ヘッジコストの増加によりヘッジ外国債券の優位度が低下したことから、外国債券の一部を国内債券にシフトするとともに、ALMの推進を目的に、責任準備金対応債券、満期保有目的債券への組み入れを行った。
- 中長期的な見通しに基づき、オルタナティブ投資を含む外株投信や外債投信への投資を増加している。

#### 【有価証券の含み損益】

- 有価証券全体の含み損益は、前年度末から202億円減少の3,356億円となった。

#### 【不動産の含み損益】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損益は、前年度末から259億円改善の296億円となった。

## 5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

### (1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位: 億円、%)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	前年同期比	
			増減率	増減額
基礎収益	5,227	5,313	+ 1.6	+ 85
保険料等収入(再掲)	4,055	4,090	+ 0.9	+ 34
資産運用収益(注1)	963	928	▲ 3.6	▲ 34
その他経常収益	208	293	+ 40.8	+ 85
うち責任準備金戻入額	—	50	—	+ 50
基礎費用	4,696	4,894	+ 4.2	+ 198
保険金等支払金(再掲)	3,521	3,888	+ 10.4	+ 366
責任準備金等繰入額(注2)	181	0	▲ 99.8	▲ 180
資産運用費用(注3)	101	73	▲ 27.6	▲ 27
事業費(再掲)	568	596	+ 4.9	+ 27
その他経常費用	323	336	+ 4.1	+ 13
基礎利益 ①	531	418	▲ 21.2	▲ 112
逆ざや額	▲ 195	▲ 161	▲ 17.6	+ 34
危険差益	605	505	▲ 16.5	▲ 99
費差益	121	74	▲ 38.8	▲ 47
キャピタル損益 ②	▲ 57	▲ 159	+ 175.2	▲ 101
臨時損益 ③	▲ 40	▲ 49	+ 20.2	▲ 8
経常利益(再掲) ①+②+③	432	210	▲ 51.4	▲ 222

#### 【基礎利益】

○基礎収益は、保険料等収入や責任準備金戻入額の増加等により、前年同期比1.6%増加(85億円増加)の5,313億円。  
○基礎費用は、個人保険における保険金等支払金の増加等により、前年同期比4.2%増加(198億円増加)の4,894億円。  
○以上の結果、基礎利益は前年度比21.2%減少(112億円減少)の418億円となった。

(注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益である「有価証券売却益」「為替差益」等を控除した数値です。  
2. 損益計算書上の責任準備金等繰入額から、臨時費用である「危険準備金繰入額」を控除した数値です。  
3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用である「有価証券売却損」「金融派生商品費用」等を控除した数値です。

### (2) ソルベンシー・マージン比率

(単位: 億円)

項目	平成18年度 中間期末	平成18 年度末	平成19年度 中間期末	前年度末比
				増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,623	9,633	9,887	+ 253
純資産の部合計	3,193	3,188	3,251	+ 63
価格変動準備金	134	147	159	+ 12
危険準備金	167	210	259	+ 49
一般貸倒引当金	41	39	29	▲ 9
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,326	3,181	3,026	▲ 154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 650	▲ 556	▲ 296	+ 259
負債性資本調達手段等	1,689	1,655	1,655	—
控除項目	—	—	—	—
その他	1,722	1,769	1,803	+ 34
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,013	2,124	2,252	+ 128
保険リスク相当額 $R_1$	454	441	321	▲ 119
予定利率リスク相当額 $R_2$	444	434	425	▲ 8
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,272	1,395	1,518	+ 123
経営管理リスク相当額 $R_4$	47	49	51	+ 2
最低保証リスク相当額 $R_7$	195	198	213	+ 15
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	—	—	110	+ 110
ソルベンシー・マージン比率 (A) / (B) × 100	856.6%	906.6%	877.6%	▲ 29.0 ポイント

#### 【ソルベンシー・マージン比率】

○不動産の含み損の改善等により、ソルベンシー・マージン総額は、前年度末から253億円増加の9,887億円。  
○リスクの合計額については、有価証券ポートフォリオの変更に伴う資産運用リスクの増加等により、前年度末から128億円増加の2,252億円。

○以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から29.0ポイント減少して877.6%となった。

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 平成19年度中間期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額  $R_8$ 」を含めて算出しています。(平成18年度中間期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)  
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。  
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### (3) 実質純資産額

(単位: 億円)

	平成18年度 中間期末	平成18年度末	平成19年度 中間期末	前年度末比
				増減額
実質純資産額	6,767	8,012	8,117	+ 105

#### 【実質純資産額】

○不動産の含み損の改善等により、前年度末から105億円増加して8,117億円となった。

以上